

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,885,194	8,606,012	16,121,911
経常利益 (千円)	363,656	481,027	786,902
四半期(当期)純利益 (千円)	284,251	360,739	519,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	696,371	346,259	1,227,945
純資産額 (千円)	4,558,442	5,257,513	4,984,729
総資産額 (千円)	11,378,777	12,359,285	11,748,488
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.83	25.17	36.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	41.5	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,901	577,581	564,713
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,007	264,917	616,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,001	217,646	449,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,436,130	2,447,256	2,357,387

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.60	11.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動は一部に留まり緩やかな回復基調が続きました。海外では中国・アジア等の新興国においても緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化したままで、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸張し、自動車関連向けも堅調に推移したことに加え、搬送用治具の分野でスマートフォン関連向けの売上也伸張したことから好調に推移しました。海外は自動車関連向け及び家電製品向けが前年度から引き続き好調に推移し、映像関連向けも回復が続き堅調に推移しました。その結果、売上高は8,606百万円（前年同四半期比9.1%増720百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は海外で事務機向けの受注が減少しましたが、国内外でLED照明等の家電製品向けが伸張した結果、4,415百万円（前年同四半期比0.1%増5百万円の増収）、両面プリント配線板は国内外ともに自動車関連向けやLED照明等の家電製品向けが伸張し3,064百万円（前年同四半期比28.0%増669百万円の増収）、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連向けで好調に推移した結果1,125百万円（前年同四半期比4.2%増45百万円の増収）となりました。

利益面については、国内外での売上増及び原材料等の調達コストの低減に加え、これまで進めてきた製造ラインの自動化等により生産性を向上させた結果、営業利益は486百万円（前年同四半期比49.2%増160百万円の増益）、経常利益は481百万円（前年同四半期比32.3%増117百万円の増益）、四半期純利益は360百万円（前年同四半期比26.9%増76百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

片面・両面プリント配線板で家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸長し、自動車関連向けも堅調に推移したことに加え、搬送用治具の分野でスマートフォン関連の売上も伸長した結果、売上高は4,036百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比22.3%増736百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は増収効果により120百万円(前年同四半期比139百万円の増益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板は事務機向けで受注が減少しましたが両面プリント配線板は自動車関連向けや家電製品のLED照明向けが伸張した結果、売上高は4,410百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比14.6%増562百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は調達コストの削減、販売価格の適正化等により372百万円(前年同四半期比6.1%増21百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、片面プリント配線板の売上は映像関連機器や音響機器を中心に受注が低迷した結果、売上高は1,038百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比22.3%減298百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は調達コストの削減や販売価格の適正化を進めましたが減収の影響により8百万円(前年同四半期比1百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加91百万円、受取手形及び売掛金の増加82百万円、仕掛品の増加93百万円等により、12,359百万円(前連結会計年度末比610百万円の増加)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の増加367百万円、短期借入金の増加160百万円、長期借入金の減少262百万円等により、7,101百万円(前連結会計年度末比338百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加291百万円により、5,257百万円(前連結会計年度末比272百万円の増加)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間より11百万円増加し、2,447百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、577百万円（前年同四半期は199百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益481百万円、減価償却費237百万円、たな卸資産の増加206百万円、仕入債務の増加336百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、264百万円（前年同四半期は305百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出257百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、217百万円（前年同四半期は223百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出296百万円、短期借入金の純増加148百万円によるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,056,570	+ 14.8
中国	2,992,249	+ 0.9
インドネシア	937,282	19.0
合計	6,986,102	+ 3.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,127,101	+ 21.4	540,695	+ 15.7
中国	4,459,358	+ 15.1	867,276	+ 27.7
インドネシア	1,054,969	18.8	158,385	+ 4.3
合計	9,641,429	+ 12.5	1,566,357	+ 20.6

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,036,747	+ 22.3
中国	4,410,218	+ 14.6
インドネシア	1,038,288	22.3
合計	9,485,253	+ 11.8

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社児嶋コーポレーション	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,153	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,093	7.5
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	(東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	607	4.2
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町森村東300番地	527	3.6
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
児嶋 淳平	京都市伏見区	480	3.3
児嶋 亨	東京都品川区	426	2.9
児嶋 一登	京都市下京区	424	2.9
池田 朋子	京都市伏見区	390	2.7
計		7,672	52.5

(注) 1. 当社は、自己株式291千株(2.0%)を保有しております。

2. 第9位の児嶋一登氏は、株式会社児嶋を実質的に所有しており、当該株式(180千株)を含めた場合の所有株式数は604千株、第5位となります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,328,000	14,328	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,328	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注)(自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式132株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,568,612	2,660,293
受取手形及び売掛金	3,453,217	3,535,616
製品	399,948	435,037
仕掛品	290,619	384,469
原材料及び貯蔵品	627,254	703,259
繰延税金資産	83,972	85,291
その他	256,921	389,295
貸倒引当金	20,585	27,769
流動資産合計	7,659,960	8,165,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,513	3,226,611
減価償却累計額	2,302,431	2,351,781
建物及び構築物（純額）	899,082	874,829
機械装置及び運搬具	6,867,701	6,921,150
減価償却累計額	5,219,629	5,248,296
機械装置及び運搬具（純額）	1,648,072	1,672,854
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	28,422	48,868
その他	1,000,313	1,044,054
減価償却累計額	839,881	883,574
その他（純額）	160,432	160,480
有形固定資産合計	3,434,712	3,455,736
無形固定資産	33,048	40,924
投資その他の資産		
投資有価証券	191,751	312,384
繰延税金資産	82,505	45,639
その他	346,509	364,674
貸倒引当金		25,567
投資その他の資産合計	620,766	697,130
固定資産合計	4,088,527	4,193,792
資産合計	11,748,488	12,359,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,282	3,022,465
短期借入金	1,323,226	1,484,216
1年内返済予定の長期借入金	598,803	579,599
リース債務	4,678	936
未払法人税等	46,221	128,644
賞与引当金	132,691	117,399
その他	395,597	449,089
流動負債合計	5,156,502	5,782,351
固定負債		
長期借入金	1,077,977	815,413
リース債務	2,888	2,418
退職給付に係る負債	279,488	274,690
その他	246,902	226,898
固定負債合計	1,607,256	1,319,420
負債合計	6,763,759	7,101,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,296,550	2,587,626
自己株式	31,544	31,544
株主資本合計	4,521,156	4,812,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	113,039
繰延ヘッジ損益	584	574
為替換算調整勘定	374,852	284,310
退職給付に係る調整累計額	79,642	79,241
その他の包括利益累計額合計	332,408	318,682
少数株主持分	131,164	126,598
純資産合計	4,984,729	5,257,513
負債純資産合計	11,748,488	12,359,285

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,885,194	8,606,012
売上原価	6,353,136	6,844,656
売上総利益	1,532,057	1,761,356
販売費及び一般管理費	1 1,205,751	1 1,274,362
営業利益	326,306	486,994
営業外収益		
受取利息	1,568	1,659
受取配当金	1,865	2,354
為替差益	21,813	4,806
負ののれん償却額	15,828	
助成金収入	16,069	
雑収入	6,121	8,344
営業外収益合計	63,266	17,165
営業外費用		
支払利息	16,300	14,018
売上債権売却損	5,804	8,017
雑損失	3,811	1,095
営業外費用合計	25,916	23,131
経常利益	363,656	481,027
特別利益		
固定資産売却益	386	1,251
投資有価証券売却益	21,609	
特別利益合計	21,996	1,251
特別損失		
固定資産売却損	582	6
固定資産除却損	3,116	771
投資有価証券売却損		95
特別損失合計	3,699	873
税金等調整前四半期純利益	381,953	481,406
法人税、住民税及び事業税	95,155	117,008
法人税等合計	95,155	117,008
少数株主損益調整前四半期純利益	286,798	364,397
少数株主利益	2,547	3,657
四半期純利益	284,251	360,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,798	364,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,033	76,425
繰延ヘッジ損益	12,660	95
為替換算調整勘定	405,200	94,741
退職給付に係る調整額		273
その他の包括利益合計	409,573	18,138
四半期包括利益	696,371	346,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,191	347,013
少数株主に係る四半期包括利益	7,180	754

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	381,953	481,406
減価償却費	228,237	237,385
負ののれん償却額	15,828	
引当金の増減額（は減少）	48,327	17,610
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		16,795
受取利息及び受取配当金	3,434	4,013
支払利息	16,300	14,018
有形固定資産除売却損益（は益）	3,312	474
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	21,609	95
売上債権の増減額（は増加）	358,143	146,161
たな卸資産の増減額（は増加）	88,160	206,930
仕入債務の増減額（は減少）	86,232	336,552
その他	20,245	107,247
小計	336,607	605,445
利息及び配当金の受取額	3,434	4,013
利息の支払額	15,452	13,999
法人税等の支払額	124,688	17,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,901	577,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,812	1,811
定期預金の払戻による収入		5,000
有形固定資産の取得による支出	326,912	257,932
有形固定資産の売却による収入	411	3,163
投資有価証券の取得による支出	4,982	24,418
投資有価証券の売却による収入	32,365	18,033
その他	4,076	6,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,007	264,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	260,131	148,918
長期借入金の返済による支出	407,000	296,520
自己株式の取得による支出	87	
配当金の支払額	64,143	60,134
少数株主への配当金の支払額		5,698
リース債務の返済による支出	11,902	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,001	217,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,051	5,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,055	89,869
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,186	2,357,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,436,130	1 2,447,256

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,093千円、繰延税金資産が1,093千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,000千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,546千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	285,700千円	249,392千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	83,831千円	75,948千円
給料手当及び賞与	430,618千円	433,604千円
賞与引当金繰入額	41,008千円	54,873千円
退職給付引当金繰入額	15,466千円	12,698千円
役員退職慰労引当金繰入額	700千円	千円
貸倒引当金繰入額	4,647千円	28,994千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金等	2,645,556千円 209,425千円	2,660,293千円 213,036千円
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,436,130千円	2,447,256千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,666	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	71,664	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,109,021	3,627,864	1,148,307	7,885,194		7,885,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,673	219,926	188,021	599,621		599,621
計	3,300,694	3,847,791	1,336,329	8,484,815		8,484,815
セグメント利益又は セグメント損失( )	19,042	351,005	6,815	325,146		325,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,146
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1,159
四半期連結損益計算書の営業利益	326,306

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,831,896	3,879,798	894,317	8,606,012		8,606,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,850	530,420	143,970	879,241		879,241
計	4,036,747	4,410,218	1,038,288	9,485,253		9,485,253
セグメント利益又は セグメント損失( )	120,286	372,379	8,755	483,910		483,910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	483,910
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	3,083
四半期連結損益計算書の営業利益	486,994

3. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が1,546千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	25円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	284,251	360,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	284,251	360,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,333	14,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月1日付で、キクデンインターナショナル株式会社より、同社事業の一部である実装治具事業を譲受しました。

1. その旨及び目的

プリント配線板事業を主力事業としてグローバル展開を進めておりますが、近年においては、プリント配線板の関連事業である実装関連分野の強化を図るため実装治具事業を譲り受けました。

2. 譲り受ける相手会社の名称

キクデンインターナショナル株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

実装治具事業全般

4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

5. 譲受の時期

平成26年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社京写  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。